

ACCESS MAP



●東名高速道路 東京 御殿場I.C. (東富士五湖道路) ~ 河口湖 ●約1時間 ●約40分	●中央自動車道 東京 河口湖I.C. ●約1時間30分	●東海道新幹線 東京 三島駅 新富士駅 ●約1時間 ●約10分	●富士急バス 新富士駅 河口湖駅 ●2時間10分
大阪 名古屋I.C. 富士I.C. 河口湖 ●約2時間 ●約2時間30分 ●約1時間30分	名古屋I.C. 河口湖I.C. ●約4時間	大阪 名古屋 新富士駅 三島駅 ●約1時間20分 ●約1時間40分 ●約10分	三島駅 河口湖駅 ●1時間45分
●中央高速バス 東京駅 河口湖 ●約2時間10分	●中央高速バス バスタ新宿 河口湖 ●約1時間50分	●中央本線 新宿 大月駅 河口湖駅 ●約2時間 ●約50分	甲府駅 河口湖駅 ●1時間30分



お問い合わせ

富士河口湖町 政策企画課

〒401-0392 山梨県南都留郡富士河口湖町船津1700番地
 TEL:0555-72-1129 / FAX:0555-72-0969

働く・住む・楽しむが一体となったまち

富士河口湖町 企業立地ガイド

世界文化遺産
 富士山の麓で
 ビジネス展開!!

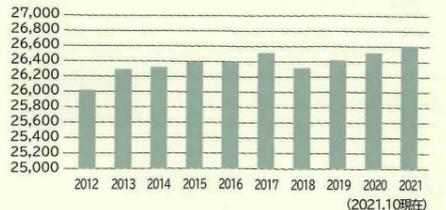


抜群のアクセシビリティ

富士河口湖町は中央道とは河口湖ICで直結し、東京までわずか1.5時間でアクセスできます。また、名古屋からも3時間程度で到着できるという抜群のアクセスが多くの企業のビジネスチャンスを広げています。

人が集う元気な町

富士河口湖町は、全国的に人口減少が課題となっておりますが、現在でも少しずつ人口が増加している町です。町では豊かな自然環境、生活環境に集まった人々が様々な働き方で暮らしています。また町内には、大学が立地しており通常の町に比べて大学生が多く暮らしています。



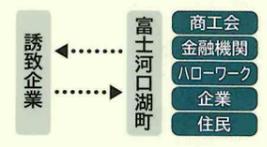
安心の生活インフラ

- 充実の医療制度**
 総合病院である山梨赤十字病院をはじめ、大小20の病院・診療所と17の歯科診療所があり、人口10万人に対する病床数、山梨県の基準病床数を上回っています。
- 手厚い児童福祉**
 町立の保育園が8つ、私立幼稚園・保育園が複数あり、総定員1,000名以上となっておりますのでお子さんのいるご家庭にも対応可能です。
- 魅力的な商業環境**
 ショッピングセンターや大型スーパー、コンビニエンスストアなど、小売店は数多くあります。富士河口湖町の人口1人当りの売り場面積は、他地域と比較し、かなり高い水準を示しております。

迅速かつ手厚いサポート体制

専門職員によるワンストップサービス
 富士河口湖町では、町役場の政策企画課に企業誘致の専門職員を配置し、立地をお考えの企業にワンストップかつスピーディーに対応できる体制をとっています。

各種専門機関とのネットワーク
 さらに商工会、金融機関等の専門ノウハウを持つ機関と連携することによって、行政だけではなく政財界を含めた富士河口湖町全体で立地企業の成功をサポートさせていただきます。



山梨県企業立地支援制度

山梨県では、山梨県産業集積促進助成金をはじめ、県内に新たに工場等の事業所を設置する事業者を支援する制度を設けています。山梨県企業立地支援制度のお問い合わせは、山梨県産業労働部成長産業推進課 TEL/055-223-1472まで。

山梨県産業集積促進助成金（製造業・物流業等の場合）

山梨県内で土地を取得し工場等を設置した場合、または自社所有地に新たに工場などを設置した場合、または、空き工場等を取得した場合に建物、機械設備等の投資経費の一部を助成する制度です。

- 対象業種 …………… 製造業、物流業、データセンター、試験研究所、バイオテクノロジー利用産業
- 対象要件 …………… ①県内において土地または借地権(設定期間が20年以上のものに限る)を取得して工場等を設置し操業を開始すること。
②投下固定資産額(土地取得費を除く)が3億円以上であること。
③操業から1年以内に新規雇用者が10人以上増加すること(データセンターは5人以上)
- 助成率 …………… ①新たに土地を取得し工場等を建設する場合(取得から3年以内の操業)
投下固定資産額(土地取得費を除く)の5%
②自社所有地に工場等を建設し、操業する場合
投下固定資産額(土地取得費を除く)の2.5%
③空き工場等を取得し操業する場合
投下固定資産額(土地取得費を除く)のうち空き工場2.5%、機械・設備5%
④試験研究所又はバイオテクノロジー利用産業の場合
投下固定資産額(土地取得費を除く)の2.5%
※加算要件があります。詳細はお問い合わせ先まで。
- 限度額 …………… ①県外からの新規立地(医療機器分野、水素・燃料電池関連産業) 15億円
②県外からの新規立地(上記以外製造業等) 7.5億円
③県内企業(医療機器分野、水素・燃料電池関連産業) 7.5億円
④県内企業(上記以外製造業等) 3億円
※投下固定資産額100億円以上 5億円

山梨県産業集積促進助成金（情報産業の場合）

山梨県内に自己資金もしくは賃借で新たに情報産業の事業所を設置した場合、または、自己資金で設置し、機器を賃借で導入した場合に建物、機械設備等の投資経費や賃借料、通信回線使用料の一部を助成する制度です。

- 対象業種 …………… 情報サービス業、インターネット付随サービス業、デジタルコンテンツ制作事業
- 対象要件 …………… ①操業から1年以内に新規雇用者が5人以上増加すること
②新たに情報産業の事業所を設置し、操業すること
- 助成率 …………… ①新たに情報産業の事業所を設置する場合
投下固定資産額(土地取得費を除く)の7%
②賃借で新たに情報産業の事業所を設置する場合、または、自己資金で設置し機器を賃借で導入する場合
賃借料及び通信回線使用料の1/2(3年間)
※加算要件があります。詳細はお問い合わせ先まで。
- 限度額 …………… ①新たに情報産業の事業所を設置する場合 1億円
②賃借する場合 年1,000万円(最大3年間)

産業集積促進助成金では、新たにオフィス等を設置する場合や本社機能の移転に際した支援メニューもあります。このほか、地域未来投資促進法に基づく支援措置(税の優遇制度)など、企業立地に際した支援制度をご用意しています。詳しくは、やまなし産業立地コミッションホームページをご覧ください。

やまなし産業立地コミッション

検索

富士河口湖町企業立地支援制度

富士河口湖町内に新たに土地または借地権を取得し工場等を設置して、操業を開始した場合、または、自社所有地に新たに工場等を設置(又は拡張)して、操業を開始した場合には下記の企業立地支援金もしくは企業立地助成金の交付を受けることができます。

富士河口湖町企業立地促進制度

対象条件

- 対象業種 …………… 建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、サービス業
- 新設 …………… 投下固定資産額5,000万円以上、新規雇用30人以上
- 増設 …………… 投下固定資産額3,000万円以上、新規雇用5人以上

概要

- 【事業所奨励金】 …………… 固定資産税相当額 新設5年間 増設3年間
- 【雇用奨励金】 …………… 町内から新規雇用 10万円/人・年(2年間) 限度額1,000万円
- 【住宅手当奨励金】 …………… 住宅手当の10%以内(2年間)
- 【住宅奨励金】 …………… 社宅の固定資産税の範囲内 1年間
- 【緑化奨励金】 …………… 緑化事業費の30%、限度額500万円
- 【除雪奨励金】 …………… 除雪機器購入補助 250万円 または除雪委託費5年間 限度額250万円

富士河口湖町産業立地促進事業費助成金

対象条件

- 山梨県産業集積促進助成金の事業認定を受けていること
- 投下固定資産額3億円以上(土地取得日を除く) ●操業から1年以内に新規雇用10人以上

概要

- 投下固定資産額の1%以内 限度額1.5億

富士河口湖町新築住宅建築等奨励金

対象条件

- 進出企業社員が自己の固有する住宅を新築(購入)し、新たに町外より配偶者を伴い転入した者

概要

- 1物件30万円~(18歳以下の子ども1人につき5万円加算)